

平成24年度
平成23年度実施

事務事業評価調書

整理番号 5 - 4
作成年月日 H24. 7. 31
事業区分 ☒ 継続 ☐ 新規

事務事業名 学校教育推進事業

事業開始年度 平成20年度 住民参加 ☐ 有 関係例規・法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 ☒ 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 10. 教育費 項 1. 教育総務費 目 3. 教育振興費

担当 課 教育委員会管理課 担当係名 総務学校係 調書作成者職氏名 係長 堺井敏明

【第五期興部町総合計画】 ☒ 登載事業 ☐ 非登載事業 実施計画登載No 120

分類	コード	名 称
基本目標	4	知識を高める“まちづくり”
施策項目	20	幼児教育・学校教育の充実
単位施策	3	各種教育活動の充実

I. 事業計画

(1) 事業の相手	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 ・ 興部町学校教育推進協議会（町内小・中学校教職員で構成）
(2) 事業の概要	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 ・ 教職員の指導法等の研究・研修を推進するため、交付金により経費を助成する。
(3) 事業の成果 目指す姿	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 ・ 教職員の研修機会を確保することで資質の向上を図り、学校教育の充実を目指す。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種 別	内 容	区 分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1			目標値 実績値						
2			目標値 実績値						
3			目標値 実績値						
4			目標値 実績値						

III. 事業費の推移 (単位：千円)

区 分	19年度 決 算	20年度 決 算	21年度 決 算	22年度 決 算	23年度 決 算	24年度 見 込	20～24年度 合 計
事業費(千円)	600	600	600	565	565	510	2,840
財源内訳							
国庫支出金							0
道支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	600	600	600	565	565	510	2,840

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
1. 実施の妥当性 (1) 町の政策的な事業である。 ☒ (2) 公共性が高い事業である。 ☐ (3) 緊急性が高い事業である。 ☐ (4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・教職員の指導力向上を図るため実施する事業である。
2. 経済性・効率性 (1) 費用に見合う効果がある。 ☐ (2) コスト削減の余地がある。 ☐ (3) 受益者負担の余地がある。 ☐ (4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☒	・公開研究会（授業公開）の実施などにより、町内学校全体への波及効果がある。
3. 必要性 (1) 町民のニーズがある。（高い） ☐ (2) 事業を継続する必要がある。 ☒ (3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・指導能力の向上を図るためには、自主的な研究・研修は必要である。
4. 代替性 (1) 行政主体による実施が適当である。 ☒ (2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐ (3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐ (4) その他 【具体的に記載】 ☐	・代替不可
5. 事業の達成度 (1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐ (2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒ (3) 成果が不十分である。 ☐ (4) 事業の見直し等が必要である。 ☐ (5) その他 【具体的に記載】 ☐	・町内小・中学校間で相互交流を図りながら、課題を見つけて研究を行っており、指導力の向上に繋がっている。

特記事項

V. 一 次 評 価（所管課）、二 次 評 価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性
一 次 評 価	継 続 【現状維持】	教職員の資質向上を図るためには、自主的な研究・研修や学校間で交流する機会を確保する必要がある。
二 次 評 価		二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評 価 選 択 理 由 / 今 後 の 方 向 性

☆ 評 価

- (1) 継 続 **【現状維持】** ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの
 (2) 継 続 **【拡 充】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの
 (3) 継 続 **【縮 小】** ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの
 (4) 継 続 **【統 合】** ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの

- (5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了
 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止
 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの